

地方独立行政法人堺市立病院機構 令和元年度の業務実績に関する評価結果報告書（案）【新旧対照表】

評価委員会での評価結果報告書（案）	修正後の評価結果報告書（案）
●全体評価（2 ページ） この大項目評価の結果に加え、組織風土の改革と経営基盤の強化に向け、内部統制の再構築、コンプライアンス意識の醸成及び組織再編を行い、新興感染症である新型コロナウイルス感染症に関しては早期から対応した。特に ①略 ②略 ③略 から、令和元年度の業務実績は、「全体として中期計画の達成に向けて計画どおり順調に進捗している」とした。	この大項目評価の結果に加え、組織風土の改革と経営基盤の強化に向け、内部統制の再構築、コンプライアンス意識の醸成及び組織再編を行い、新興感染症である新型コロナウイルス感染症に関しては早期から対応した。特に ①略 ②略 ③略 など、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、年度計画に基づき、順調に取り組みを実施していることから、令和元年度の業務実績は、「全体として中期計画の達成に向けて計画どおり順調に進捗している」とした。
●全体評価にあたって考慮した内容（3 ページ） 感染症医療では、新型コロナウイルス感染症に対して、感染症対応マニュアルの制定及び院長を本部長とした対策本部の設置を始めとし、行政と連携したスムーズな患者の受け入れや、受け入れ要請に対応するための一般病床の新型コロナウイルス感染症患者専用病棟への切り替え準備の実施、堺市衛生研究所と連携した PCR 検査の実施など、病院一丸となって対応し、第一種及び第二種感染症指定医療機関としての使命を果たしており、高く評価することができる。	感染症医療では、新型コロナウイルス感染症に対して、感染症対応マニュアルの制定及び院長を本部長とした対策本部の設置を始めとし、行政と連携したスムーズな患者の受け入れや、受け入れ要請に対応するための一般病床の新型コロナウイルス感染症患者専用病棟への切り替え準備の実施、堺市衛生研究所と連携した PCR 検査の実施など、病院一丸となって対応するとともに、地域の医療機関等とも連携し、第一種及び第二種感染症指定医療機関として地域の感染症医療における中核的な役割を担うなど、その使命を果たしており、高く評価することができる。

●（１）大項目評価（４ページ） 第１ 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ii）判断理由及び考慮した事項 全ての小項目の取り組みに対する評価が、年度計画を順調に実施している以上の実施状況という結果であった。特に、１－（１）救命救急センターを含む救急医療、１－（３）感染症医療、４－（２）地域での医療従事者の育成の 3 項目は、さまざまな取り組みを評価し、年度計画を大幅に上回って実施していると判断した。また年度計画を上回って実施していると判断した小項目は、１－（４）災害その他緊急時の医療、２－（１）がんへの対応、２－（３）高度専門医療の推進、3－（１）医療安全対策の徹底、３－（２）医療の質の向上、３－（３）法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）、３－（４）患者の視点に立った医療の実践、３－（５）患者サービスの向上、４－（１）地域の医療機関との連携推進、４－（３）医療、保健、福祉、教育などの行政全般等との連携と協力の 10 項目である。	全ての小項目の取り組みに対する評価が、年度計画を順調に実施している以上の実施状況という結果であった。特に、１－（１）救命救急センターを含む救急医療、１－（３）感染症医療、3－（１）医療安全対策の徹底、４－（２）地域での医療従事者の育成の 4 項目は、さまざまな取り組みを評価し、年度計画を大幅に上回って実施していると判断した。また年度計画を上回って実施していると判断した小項目は、１－（４）災害その他緊急時の医療、２－（１）がんへの対応、２－（３）高度専門医療の推進、３－（２）医療の質の向上、３－（３）法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）、３－（４）患者の視点に立った医療の実践、３－（５）患者サービスの向上、４－（１）地域の医療機関との連携推進、４－（３）医療、保健、福祉、教育などの行政全般等との連携と協力の 9 項目である。
● iii）小項目評価の集計結果（５ページ） ３－（１）医療安全対策の徹底の小項目評価を評価４から評価５に修正。小計及び合計についても修正。	省略

第 1-1- (3) 感染症医療の評価の判断理由 (20 ページ) 上記の取り組み等により平時から危機対応能力を高めてきた結果、新興感染症である新型コロナウイルス感染症に対して、対応マニュアルの制定及び院長を本部長とした対策本部の設置を始めとし、行政と連携したスムーズな患者の受け入れや、受け入れ要請に対応するための一般病床の新型コロナウイルス感染症患者専用病棟への切り替え準備の実施、堺市衛生研究所と連携した PCR 検査の実施など、院内感染を発生させることなく日々変化する状況を予測しながら柔軟に対応したことは、高く評価することができる。さらに、感染症患者等への対応だけでなく、メディアからの取材等に可能な範囲で対応することで医療機関における感染症医療や対策の現状を情報発信するなど、新型コロナウイルス感染症に病院一丸となって対応し、第一種及び第二種感染症指定医療機関としての使命を果たした。	上記の取り組み等により平時から危機対応能力を高めてきた結果、新興感染症である新型コロナウイルス感染症に対して、対応マニュアルの制定及び院長を本部長とした対策本部の設置を始めとし、行政と連携したスムーズな患者の受け入れや、受け入れ要請に対応するための一般病床の新型コロナウイルス感染症患者専用病棟への切り替え準備の実施、堺市衛生研究所と連携した PCR 検査の実施など、日々変化する状況を予測しながら柔軟に対応したことは、高く評価することができる。さらに、感染症患者等への対応だけでなく、メディアからの取材等に可能な範囲で対応することで医療機関における感染症医療や対策の現状を情報発信するなど、新型コロナウイルス感染症に病院一丸となって対応し、第一種及び第二種感染症指定医療機関としての使命を果たした。
第 1-3- (1) 医療安全対策の徹底の評価の判断理由 (35 ページ) 院内で発生したインシデント・アクシデントについては、報告内容を分析した結果、手術中の消毒薬剤の見直し及び消毒時のルール作成、リハビリ時の安全確認の手順化、術前タイムアウトの徹底や体内異物の検索手順の作成などの具体的な対策に繋がっており、しっかりと再発防止に努めていると評価することができる。 よって、この小項目については、「計画を上回って実施している」と評定し、評価 4 が適当であると判断した。	院内で発生したインシデント・アクシデントについては、報告内容を分析した結果、手術中の消毒薬剤の見直し及び消毒時のルール作成、リハビリ時の安全確認の手順化、術前タイムアウトの徹底や体内異物の検索手順の作成などの具体的な対策に繋がっており、しっかりと再発防止に努めている。 また、1-1-(3) 感染症医療の小項目に記載されている業務実績のとおりに、新型コロナウイルス感染症への対応について、さまざま取り組みを行いながら、院内感染防止対策の確実な実施により、院内感染を発生させなかったことは高く評価することができる。 よって、この小項目については、「計画を大幅に上回って実施している」と評定し、評価 5 が適当であると判断した。

●第 3-1 安定した経営基盤の早期確立の法人自己評価の判断理由 (68 ページ) 《収入の確保》 略 《費用の削減》 ・継続して査定・返戻の担当職員による分析を行い、査定事例を現場へフィードバックし、対策を講じた。	《収入の確保》 ・継続して査定・返戻の担当職員による分析を行い、査定事例を現場へフィードバックし、対策を講じた。 《費用の削減》 略
●第 3-1 安定した経営基盤の早期確立の評価の判断理由 (69 ページ) 収入の確保については、目標指標である平均在院日数及び外来延患者数が目標指標を達成しており、関連指標である患者 1 人 1 日当たりの単価についても外来・入院ともに前年度実績を上回っている。目標指標である新入院患者数、手術件数、入院延患者数については、年度計画目標は達成できなかったものの、前年度実績を上回る実績であり、評価することができる。 (中略) 費用の削減については、34 品目を後発医薬品に変更したことで、カットオフ値が 57.8%から 58.4%に改善し、目標指標である後発医薬品採用率についても年度計画目標を達成すると同時に、年間約 3,000 万円の経費削減につながった。また、医療機器の調達・整備については、医療機器ベンチマークシステムを導入し、他施設の調達価格を基に価格交渉をしたことによる約 300 万円の費用削減や、入札金額と技術提案の評価をもって契約候補者を選定する総合評価落札方式を導入し、求める要件を満たした業者の選定を可能にしたことによる透明性の担保及び質の向上、メーカーメンテナンスから院内メンテナンスへの切り替えを推進したことによる約 500 万円の費用削減など、効果的な費用節減に取り組んだ。	収入の確保については、目標指標である平均在院日数及び外来延患者数が目標指標を達成しており、関連指標である患者 1 人 1 日当たりの単価についても外来・入院ともに前年度実績を上回っている。目標指標である新入院患者数、手術件数、入院延患者数については、新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、年度計画目標は達成できなかったものの、前年度実績を上回る実績であり、評価することができる。 (中略) 費用の削減については、34 品目を後発医薬品に変更したことで、カットオフ値が 57.8%から 58.4%に改善し、目標指標である後発医薬品採用率についても年度計画目標を達成すると同時に、年間約 3,000 万円の経費削減につながった。医療機器の調達・整備については、医療機器ベンチマークシステムを導入し、他施設の調達価格を基に価格交渉をしたことにより約 300 万円の費用削減につながった。また、入札金額と技術提案の評価をもって契約候補者を選定する総合評価落札方式を導入し、求める要件を満たした業者の選定を可能にしたことにより、透明性の担保や質の向上を図りながら、費用削減にも努めた。さらに、メーカーメンテナンスから院内メンテナンスへの切り替えを推進したことによる約 500 万円の費用削減など、効果的な費用節減に取り組んだ。

